



TITLE:

# ミューダールの低開発国経済学批判

AUTHOR(S):

松井, 清

---

CITATION:

松井, 清. ミューダールの低開発国経済学批判. 経済論叢 1967, 99(3): 243-261

ISSUE DATE:

1967-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/133186>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十九卷 第三號

---

ミュルダールの低開発国経済学批判 …………… 松 井 清 1

カレツキーの独占度批判 …………… 島 津 亮 二 20

分解原理と分権管理 …………… 浅 沼 萬 里 39

マーケティング論の生成 …………… 近 藤 文 男 60

---

昭和四十二年三月

京都大學經濟學會

# ミュルダールの低開発国経済学批判

松 井 清

## I 問題の出発点

スウェーデンの経済学者ミュルダールの名は、すでにわが国でも有名になっている。教授の著作「国際経済」<sup>1)</sup>、「経済理論と低開発地域」<sup>2)</sup>「福祉国家を越えて」<sup>3)</sup>などは、わが国の学界でも紹介済みである。わたくしがそれを改めてここで取上げるのは、わたくしが現在おこないつつある低開発国経済学の批判的研究の1つとして、どうしてもミュルダールの見解に触れないわけにはゆかないからである。ミュルダールの低開発国経済学を、わたくしは、かつて改良主義の1種であると規定した<sup>4)</sup>。本論ではその点を内容に即しながら、かつ詳細に論証してみたいと思う。

ミュルダールは、まず現在の世界に存在する国際的不平等を卒直にみとめる。少数の国の経済は高度に開発されており、1人当りの国民所得はきわめて高い。これらの国々は主として温帯地方に位置しており、西ヨーロッパの諸国、かつてイギリスの植民地であったアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどがそれである。これに対し非ソビエト世界の $\frac{2}{3}$ 以上は、低開発国に属し、それらの国々の1人当り国民所得はきわめて小さい。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの大部分の国が、これに属する。

さらに注意すべきことは、すでに開発され工業化した国は、経済的に益々発展しつつあるのに対し、いわゆる低開発国では、資本形成や投資は、その低い所得に比較してさえ、一般にますます小さくなる傾向があり、たえがたいよう

1) G. Myrdal: *An International Economy*, 1956.

2) G. Myrdal: *Economic Theory and Underdeveloped Region*, 1957, 小原敬士訳「経済理論と低開発地域」。本文の訳語はこれに従った。

3) G. Myrdal: *Beyond the Welfare State*, 1959.

4) 松井清「低開発国開発論批判」(『経済』1965, 10月号)。

な停滞が存在するということである。

ミュルダールは、この国際間の不平等を、次のような形で一般化している。

- (1) きわめて富裕な国の小集団と、極端に貧困な国のはるかに大きな集団とがある。
- (2) 前者の集団に属する国は、全体として、継続的な経済発展の型にしっかりとまき込んであるが、後者の集団においては、平均の進歩がより緩慢である。それは、多くの国が、平均所得水準に関するかぎり、停滞もしくは後退さえからも脱出できないという不断の危険にさらされているからである。
- (3) したがって、大体において、最近数10年間に、開発国と低開発国との間の経済的不平等はますます増大の一路をたどっている。

これらの一般的な事実とともに、さらにミュルダールが、大切なこととして指摘するのは、低開発国の国民が、その事実を自覚しはじめたことである。

- (1) 低開発国の国民は、これらの巨大な国際間の不平等と、それがひきつづいて増大する危険とをだんだんと意識するようになっていく。
- (2) これらの国民とその代弁者たちは、その貧困の一部を残りの世界、とりわけ、富裕な国に負わせようとする傾向を示している。あるいは、彼らはむしろ、他の国民はきわめて富裕であり、またますます富裕となっているに拘らず、自分たちをこのように貧困な状態においている世界経済体制に、この不平等の原因をもとめている。

こうしてミュルダールは、第2次世界大戦後における民族の政治的独立と、経済的自立の要求を指摘するのである。

かれはさらに進んで、従来の経済理論は、このような新しい事実を説明するには、不適当であると論じている。いっそう具体的にいうならば、国際貿易理論の研究は、それがいかに周到なものであっても、いかにして国際間の経済的不平等が生れたか、なぜ不平等が増大する傾向にあるかについての充分な因果的説明を与えることができないと述べている。その点について、ミュルダー

ルは、その著書の第2部で詳しく論じているが、一言でいうならば、伝統的な理論の諸前提が、いまや非現実的となっているのである。例えば「安定的均衡」は、このような非現実的な前提の1つである。この「安定的均衡」は、その単純な形態においては、あらゆる攪乱は体系の内部に新しい均衡状態を復活させることに向う反作用をよびおこすものであり、作用と反作用とはまったく同一の時間と空間においてぶつかり合うという考えを示している。もう1つの非現実的前提は、「経済的要因」と「非経済的要因」の区別である。この点についてミュルダールは、このような区別は、論理の観点からすれば無意味であり、「意味ある要因」と「意味なき要因」、もしくは「意味多き要因」と「意味少き要因」という区別におきかえられるべきものであるとのべている。

こうしてミュルダールは、これまでの静態論的均衡論に不信を示し、彼独特の動態論的接近の方法を明らかにしている。その際、国際間の不平等は、国内の地域間における不平等と異質のものでないとし、まず議論を国内における不平等の問題からはじめ、それから国際間の不平等に進むという叙述の方法をとっている。

## Ⅱ 地域間の不平等

ミュルダールはウィンスロウやヌルクセによって明らかにされた「貧困の悪循環」という概念に言及し、その曖昧さを批判して、より明確な「循環的ならびに累積的因果関係」の原理を打出している。循環的といっても、それは上方にか、或いは下方にか向って進む累積的な因果関係であり、こうした累積的過程は、何らかの方法によって規制しなければ、ますます不平等を拡大するというのである。さきにも言及されたように、こうした考え方からするならば、「安定的均衡」というのは誤った類推である。社会的過程というものは、——たとえ循環的な仕方でもその方向に向って動くとしても——なんらかの意味において諸力の均衡の状態とよびうるような状況に向う方向にしたがうものであるというこの概念の背後には、もうひとつのさらに基本的な仮定がある。それはある

ひとつの変化はいつもきまって、その体系のなかに、大体において最初の変化と反対の方向に動く変化の形態における反作用をひき起すということである。累積的因果関係という観念は、それとは反対に、正常の場合においては、社会体系における自動的自己安定化に向うそのような傾向はないということである。正常な場合においては、ある変化は平衡的な変化をひき起すのではなく、つねにそのような状態から背離する動きをとっている。ある変化は平衡的な変化をひき起すのではなく、むしろ反対に、最初の変化と同じような方向に、しかし、さらに進んで、体系を動かすような促進的な変化をひき起す。そのような循環的な因果関係のために、ある社会過程は累積的となり、またしばしば加速度的な度合で速度を早めるのである。

以上のようにミュルダールは、伝統的な経済学の静態的な「安定的均衡」の概念を批判し、これに代って動態的な累積的過程の概念を打出している。問題はそうした累積的過程の経済学的な論理であるが、のちに詳しく触れるように、ミュルダールの分析は、そのような概念が、経済学的論理をとびこえて、たとえばアメリカの黒人問題のような具体的問題に直接入り込むのである。

アメリカの黒人問題という現実的な問題をふまえて、ミュルダールは1国内における地域間の経済的不平等への一般的傾向について言及している。ここで有名な「逆流効果」(backwash effect) および「波及効果」(spread effect) の概念が展開されることになる。場合によって下ったり上ったりするような同じ一般的性質をもつ累積の効果は、ある社会もしくは地域の交易条件の変化——もしもその変化が十分大であり、また持続的なものであるならば——によっても、また実際、相互関連的な経済量、たとえば需要、収益力と所得、投資と生産の大きな減少や増加をその効果としてもつような他のいかなる変化によってもひきおこされる。ミュルダールのいわんとする主な主張は、市場における諸力の働きは多くの場合、諸地域間の不平等を減少させるよりはむしろ増大させる傾向があるということである。もしも事態がなんらかの政府の干渉によってさまたげられない市場諸力にゆだねられるならば、工業生産、金融、商業その他経済

活動は、一定の地域や地方に定着し、その国の他の部分は多かれ少なかれ沈滞状態に残される。ミューダールによると、地域間の移民、資本移動および貿易は、それ自身としては地域間の不平等への自然的傾向を相殺するものではない。むしろ、それを通じて累積的過程が、幸運な地域では上方に、不運な地域では下方に進展する媒介である。すなわちそこには「逆流効果」が作用するのである。この「逆流効果」は「経済外的」ならびに経済的なあらゆる要因の間の循環的因果関係の過程から生ずる全体の累積的效果にかかわる。

けれども、この「逆流効果」に対して、経済的拡張の中心から他の地域に対する拡張力のある種の「波及効果」もある。拡張の中心点をめぐる全地域が、農産物のはけ口の増加によって利益をえ、そしてつねに技術的進歩の刺激をうけることは当然である。また中心地における成長産業に対する原料を生産するのに好都合な条件をもつ、もっと遠隔な場所に対する他の方面の遠心的「波及効果」もある。

このように「逆流効果」に対する「波及効果」はあるけれども、この「波及効果」は、いかなる場合でも、均衡分析の仮定を確立するものではない。限定的な場合においては、2つの種類の効果は互に均衡を保ち、ある地域は停滞的となるであろう。しかしこのような均衡は安定的な均衡ではない。というのは、諸力のいかなる変化もあるいは上昇的、あるいは下降的な累積運動をひき起すからである。ある国が、「波及効果」の強い開発の高水準に達する場合には、「逆流効果」の中和が経済開発に拍車をかけ、したがって累積過程におけるひとつの重要な要因となる。これに反して、低開発国の開発の平均した低水準の弱い一部は「波及効果」が弱いという事実である。これは多くの場合、貧困な国における市場諸力の自由な動きは、地域間の不平等をつくり出し、またすでに存在している不平等を増大せしめるようにますます有力に作用するということを意味する。

### Ⅲ 国家の役割

以上のことからミュルダールは2つの重要な結論をひき出している。

- (1) 地域間の不平等は、富裕な国よりも貧困な国においてははるかに大であること。
- (2) 地域間の不平等は富裕な国において消滅しつつあるけれども、貧困な国においてはその反対であること。

「波及効果」は、それ自身が現実には到達された経済発展水準のひとつの函数であるから、富裕な国では強く、貧困な国では弱い。自由放任のもとにおいては、それは不平等をますます大きくし、増加させる傾向をもつ。富裕な国においては、「波及効果」が概して「逆流効果」より強く、その結果、市場諸力の作用のひとつの効果として、不平等が現実には減少することがある。これがミュルダールの考え方である。富裕国家における不平等減少のいま1つの原因としてミュルダールの考えるのは、それらの国が「福祉国家」に近づきつつあるという事実である。これらの国においては、地域間のより大なる平等を目指す国家政策がとられてきた。「逆流効果」をもたらす市場効果は相殺され、一方、「波及効果」をもたらす市場諸力は助長された。これに反して貧困な国においては、そのような政策は比較的少なく、市場諸力は自由な作用にまかされていた。そこでは通常「波及効果」が弱いのであるから、市場諸力は地域間の不平等をつくり出すのに有効であった。

ミュルダールが「国家」というとき、それは市場諸力に対するすべての組織的干渉を意味するように用いられている。国家の伝統的な役割は、主として、不平等に向っての累積的過程を助長する手段として役立つことであった。

封建制度は、富者と土地を支配し、農民に課税する権力を握る権力者との巨大な結合であった。都市はその周囲の農業地域に対して、その「特権」をおしつけた。都市の商人や工業家は外部からの競争に対して自分自身を保護した。都市においては、富裕階級が貧困な階級に対して有効に自分自身を保護した。重商主義



国ばかりでなく、さらにずっと以前の労働法規は、労働者に重荷を負わせていた。

これに反して古典学派的、はなはだしい反国家的・反組織的傾向は、その時代においては、多分に「進歩的」な立場のものであった。彼等の全理論は、「圧制国家」として特徴づけることができるような封建的国家に対する抗争によってつくりあげられていた。産業革命の初期の段階では、貧者に対して富者を保護した「圧制国家」の諸規定の多くのものの崩壊をみた。

それでは低開発地域の経済開発政策はどうであろうか。最も貧困で最も非進歩的な国においてさえ、ときには、不平等に向う傾向を相殺するための政策が国家によっておこなわれることもある。民族国家は、その成立したもっとも古い時代以来、ほとんどつねに一部分は民衆の要求に依存しており、したがってほとんどつねに、地域間の不平等への傾向に対してある程度の相殺力を及ぼしていた。あらゆる民族国家は共通の用役を提供し、道路を作ったり、後進地域の技術水準を高めたりする若干の責任を負っていた。けれどもこれらの政策は、いまなお比較的貧困で停滞的な国においては、とくに弱かったりし、長い間、富裕な地域の利益のために作られた他の政策によって優先されていたことが多かった。これらの低開発国において、どのような政策がとられるべきかのミュルダールの議論には、のちにふれることとし、現代少数の富裕国においてとられている国家政策についてのミュルダールの考え方を一言でいうならば、つぎのようになる。これら少数の国が、個別的利害の調和に向って接近を示しているとしても、それは市場における自然的諸力によってもたらされる自然法、功利主義および経済的均衡理論の古い調和ではない。それは組織化された社会による政策干渉を通じてつくり出された「創造的調和」である。

おわりにミュルダールは価格体制について一言している。このような国家においては、価格は操縦される。それは市場における諸力だけの結果だけではない。それはある意味における「政治的価格」であって、私的企業の規制活動に依存するものである。民主主義国家における国家の干渉は、全体の結果を、民主主義的政治過程から生ずる評価や目的に対応せしめるために、国家以外の干

渉を規制し、相殺し、もしくは助長するように構成されている。このような制度的外枠の内部においては、価格体制はその機能をいとなむ。ミュルダールによると、価格体制が機能し、しかもうまく機能するのは、このような国家においてである。以上みてきたように、ミュルダールの頭にあるのは、明らかに、きわめて穏健な社会民主主義であるといえよう。

#### IV 国際間の不平等

以上のべられた国内の地域間の不平等に関するミュルダールの考え方は、国際間の不平等にも関連をもっている。

国内の場合と同じように、貿易、資本移動および移民は、これまでの伝統的経済理論がのべているような国際間の「波及効果」よりも「逆流効果」をより多くもたらす。国際貿易の拡大は、その工業が指導的な地位にあり、すでに周囲の外部経済によって強化されているような先進国を力づけるが、低開発国は、その僅かな工業、ことに小規模工業が、もしそれを保護しなければ、工業国からの廉価な輸入品によって価格的に押し退けられるという危険につねにさらされている。外部の世界との貿易上の接触がすすむにつれて、その文化全体が窮乏化してきたような低開発国はいたるところに見出される。例えば、古くからの手工業で有名なバグダッドの町では、昔ほどの技術を要しないような様式を外国からとり入れたほんの僅かの銀匠が生き残っているだけである。国際貿易の、低開発国に対する主要な積極的效果は、実は、第1次生産物の生産を促進することであった。低開発国ではこの種の生産物が輸出の大半を占めている。しかし彼らはしばしば、輸出市場の非弾力的な市場や、たいして急速に高まることのない需要傾向や、過度の価格変動にぶつかる。低開発国が富裕な国から与えられる勧告や援助は、今日でさえ、しばしば、輸出向の第1次産品の生産を増加することに向けられている。しかしミュルダールの見解によると、それがたとい先進国の善意からのものであるとしても、長期的には合理的であると思えない。合理的なことは、なによりもまず労働の供給価格をひき上げるように、

大きな農業食糧部門や製造工業における生産力、所得、生活水準を高めることである。このような方法は経済発展をもたらし、所得を増大せしめるであろう。だが貿易自身はこのような発展に導くものではない。それはむしろ「逆流効果」をもち、停滞や後退を支えている諸力を強める傾向をもつ。経済発展は、世界共同体か、もしくは個々の低開発国かのいずれかの政策干渉によって引き起されねばならないのである。

国際資本移動も、国際間の不平等を除去するのに頼りにならない。ミュルダールによると、資本はむしろ低開発国をさけることになるという。どくに先進国がますます急速に発展しており、資本家に十分な利潤を保証する場合、それは事実となってあらわれる。先進国からの資本輸出がはじまった頃は、低開発国に向けられる資本は、主として第1次製品の生産にあてられていた。また植民地政府の政治的支配によって保証された鉄道その他の事業に投下されたこともあった。けれどもヨーロッパの資本輸出の多くは、ヨーロッパの移民が住むようになった温帯地方の広い土地に投下せられた。けれども1930年代以後、国際資本市場が崩壊し、さらにその後投資家に保証をあたえていた植民地体制が瓦解した後では、国際資本移動は大いに阻害された。これは低開発国の資本が不足している場合においてもそうなのである。むしろ現在においては、低開発国からの資本逃避がかなり多い。

最後に国際労働移動は、たとえば低開発国と先進国との間の、見るにたるほどの大規模の移動は殆んどないといってもよい。多くの低開発国における人口の圧力は、移民の導入を必要としないし、反対にこれらの国から移民が出ていくのが当然である。

このようにみてくると、国際貿易や国際資本移動の「逆流効果」は、反対に作用する「波及効果」が弱ければ弱いほど、ますます不平等を大きくすることになる。さらに法律、政治および一般に社会的習慣のちがいや、言葉、基本的な価値判断と信仰、生活水準のちがいは、国境を国内のいかなる境界線にもまして、拡張力の「波及効果」に対するいっそう有効な障害たらしめる。

低開発国の多くは最近にいたるまで本国の権力の政治的支配のもとにおかれていたし、いくつかの国はいまでもそうである。のみならず、植民地でなかった低開発国の殆んど全部が、外国から経済的に支配されていたし、多くの国はいまでもそうである。このように政治的・経済的に外国に支配されているということが、これらの国々の経済的發展をおくらせ、国際貿易や資本移動の「波及効果」を益々小さいものとする。

これらの植民地主義は、いまや崩壊の過程にある。しかしまだ植民地主義の遺産は強固に残存している。貧困で後進的な国民が政治的に独立しても、政治的独立ということは、その国が自動的に経済発展の軌道にのることを意味するものではない。その国は依然として自分たちを停滞ないし後退の状態に押しとどめる累積的な社会過程に直面するであろう。新しい独立国家が賢明な国家計画によって市場諸力の働きに干渉しない限り、国際的不平等は依然としてのこる。ここで注意すべきことは、もし世界国家というものが存在し、その賢明な計画によって市場諸力の働きに干渉することができるなら、国際的不平等の除去に役立つということである。第2次世界大戦後そのような方向への萌芽がみられる。国際復興開発銀行や国連経済開発特別基金のようなものは、たといその額は小さくとも、そうした方向への萌芽とみられなくはない。けれども現在のところ、それらの力は余りにも弱く、結局低開諸国は主として自分自身の力に頼らねばならぬことになる。

## V 低開発国の民族主義的国家政策

低開発国は、新たにかちとった独立を利用して、意識的な政策干渉によって、従来その影響の下に後進状態にあった市場過程の方向を、かなり大巾に変えることができる。もしも彼等がその政策努力を賢明に計画し、効果的に遂行できるならば、そのような努力から高い収獲を予想することができる。けれどもミュールダールによると、これはきわめて大きな「もしも」である。いずれにしても、これらの国が独立でかちえた、もしくは目下かちえつつある政治的独立は、

貴重な財宝である。それはこれらの国にみずからの利害を基準として、その生活を組織する基準をあたえる。世界国家が欠如する場合には、彼らの生活は、ひたすら自国の経済水準を高め、世界の他の国とのいっそう大きな機会均等を達成することに向けられるという意味において民族主義的とならざるをえない。貧困な国であるこれらの国にとっては、自国の利益となること以外は、国際的な問題を考慮する義務はない。しかし正しく健全な民族主義をひく場合にあってはまる単純な基準はある。ミュルダールによると、低開発国は正しい判断を基礎として、それ自身の経済福祉を高めると考えられるものなら、どのような措置をとってもよいが、しかし、それは結局の効果が民族的に有益でないようなものであってはならない。また文化的には、それは全世界から学ぶことは当然である。

いまのところは、ミュルダールによると、低開発国の間の経済協力は殆んどおこなわれていない。しかしそれらの国々の間の連帯関係は次第に発展しつつあり、やがて歴史の1つの大きな力となるであろう。外国の支配と搾取の記憶、貧困と国際間の不平等の強い自覚、機会均等の立場に立とうとする野心などを共通にもっているのである。ヘーゲル的な言葉でいえば、国際的統合への道は、国民的統合の道を通じて求められなければならぬ。貧困な国における民族主義政策の採用と、貧困国の間の協力の増加は、いっそう効果的な世界の国際的協力の発展におけるひとつの必要な段階である。

ここで興味のあるのは、ミュルダールが「道徳的要素」について言及していることである。富裕で高度に発達した国においては、つねにいろいろの意見のうちの1つの意見として、反帝国主義の感情に対して同情心が存在する。さらに興味のあることは、ミュルダールが、反帝国主義や貧困国に対する同情は、富裕国のほかのどこよりも、アメリカにおいて、はるかに強いといっていることである。かれによるとアメリカの同盟国の立場にある西欧諸国は、アメリカがこれらの諸国の植民地に対してとった態度に強い不満をもっている。オランダはインドネシアの解放のかどでアメリカを非難した。インドネシアがオランダに対する債務を拒否したとき、多くのオランダ人は再びアメリカに責任がある

と思った。というのは彼らは、新に解放された諸国に対するワシントンの政策が、もっときびしかったならば、そうならなくてすんだと考えたからである。またいろいろの機会に、フランスのジャーナリストや政治家は、北アフリカのアラビア人の反乱を煽動したというので、アメリカとソビエトをかわるがわる非難した。ミュルダールはこのようにいうのである。しかしこれは余りにも表面的な見方である。第2次世界大戦後、アメリカが多くの植民地、従属国の解放を助けているようにみえるのは、これまでの植民地主義者に代って、アメリカ帝国主義が新しい主人公になろうとしているだけのことである。アメリカが主体となっておこないつつある新植民地主義を、寛大であるとか道徳的であるとか見るミュルダールはなんと幸福な人であろうか。

## VI 低開発国の国内経済計画

低開発国のもっとも重要な変化は、それらの国のすべてが、それぞれ国内開発計画をもつべきであるということを、共通に理解しはじめたことである。

そしてあらゆる国家計画の主要な目的は、その国の生産力の向上を目的とする総投資額を増加させるということを公表し、それをなしうる手段をきめることである。計画はこのような包括的な額を定め、その上、いろいろな方面に配分すべき資本の割合をきめねばならない。輸送や動力生産の全面的な施設の増加、新工場の建設と重工業ならびに種々の軽工業のための機械の獲得、灌溉計画への長期投資や道具、機械および肥料への短期投資による農業生産性水準の向上、勤労者の保護、教育および訓練の水準の改善等々がそれである。

低開発国の場合、これらの前提として、どうしても土地改革が必要である。土地改革については、ミュルダールは次のようにのべている。土地改革は単に農業の生産性を高めるための前提としてだけでなく、まず第1に、停滞的な社会の古い階級構造の基礎を揺がす手段としても、国内計画において重要ないみをもっている。保健や教育の分野における改革も、直接に農民の生産力を高め、また同時に、合理的な動機がいっそう重要な結果となるように個人や社会をつ

くり直すという二重の目的をもっている。

貧困な国においては、その開発の初期の段階においては、先進国において、「社会保障」というレッテルによって知られているような種類の再配分政策の多くをやる余裕はほとんどない。いまは高度に発達している国でも、その初期の段階においては、社会保障はきわめてわずかしくなく、またこの種の平等政策は、1人当たり平均所得の一般水準が、低開発国において近い将来に望みうる額以上に高く上がった場合においてのみ重要な役割を演ずる。

次にミュルダールは、資本形成について論じている。消費からとり除けられる投資にあてられる国民所得の分前を強制的に高めることを除いては、経済開発に至る道はない。これはきわめて厳格な政策をいみする。それは貯蓄の増加が、工業の拡張に用いられる高い水準の利潤によって発生するか、それとも租税の増徴によって生ずるか、ということとは全く無関係である。このような節約は、今日の低開発国においては、いま高度に発達している国において、その経済開発の初期の段階でそうであった以上に、はるかに困難な政策になる。その理由は彼らが、ずっと甚しく貧困であり、また経済開発の目的は、人民大衆の生活水準を高めることであるという新しいイデオロギーのためでもある。

さらにそれは民主的な政治形態がとられ、大衆に選挙権をあたえるかぎり、いよいよ困難となる。けれどもミュルダールは、このような困難をみとめつつも、やはり民主政治を支持するのである。そこにもまたかれの社会民主主義者としての特徴がみられる。

つぎにミュルダールは、計画が実質基準でなされねばならぬことを強調している。計画さるべき投資の多くは、市場の観点からすれば収益的でない。このことは、いまは存在しないが、遠い将来に、おそらく5ケ年計画か10ケ年計画の向う側に、計画される諸産業のための外部経済をつくり出すことを主たる目的とする場合の巨額の投資に当てはまるばかりではない。それは大部分の製造工業への投資にもあてはまる。

これらの問題は、すべて市場基準では回答することができないし、また実際、

それでは計画もたてられない。全体の累積的拡張過程は、具体的な投資計画とその効果を基準として設計されねばならない。その効果というのは、いろいろな部門や異った年度における種々の方面の生産額に対する、消費に対する、労働者や自然資源に対する、保健、教育および労働の生産性等々に対する効果であるが、その場合、その体系のあらゆる要因の間の循環的・因果関係の相互作用に主要な注意が集中される。計画はまた、その過程がほんとうにうまくゆき、計画どおりに発展することを保証するために、市場に適用さるべき具体的な国家干渉を決定しなければならぬ。以上のようなみで、計画は実質基準でおこなわれねばならず、価格体制は経済計画に対する合理的基準をあたえないのである。もちろん価格体制のいろいろの要素——さらに詳しくいえば、貨幣生産費、物価および利潤率——は、実際にはそれによって国内計画が大部分いい表わされる基準を形づくる。それは計画の内部の細かい比較の主要な手段をあたえる。事実、国内計画がめざす目標に向っての経済過程の方向の大部分は、価格体系がそのもとに機能する条件の修正を通じての生産費、物価および利潤率の変化によって影響をうけざるをえない。けれども、国内計画の基準はまったく価格体系の外部にある。経済計画には、「客観的」基準はない。計画とその目標は結局においては、決断によって決定さるべきものであって、その決断はいろいろな組合せの目標と手段の選択をいみする。これらの選択は政治過程によって決定される国民的開発目標を基準として到達される政策決断である。

## Ⅶ ミュルダールの経済学

以上ミュルダールの低開発国開発に関する見解をみると、その底には現在国際間に存在する国際的不平等についての鋭い認識が存在していることがわかる。そういった観点にたつと、これまで国際貿易が国際間の不平等を緩和すると説いてきたブルジョア貿易理論は、ミュルダールにとっては、きわめて不満足なものであるといわねばならぬ。

古典派理論は、諸国間の労働や資本の移動は、生産要素価格の、したがって



また所得の平等化へ向っての発展をもたらすのに必要でないと考えていた。古典学派の貿易理論は、主として、すべての生産要素の国際的な非移動性という抽象的な仮定の上に発展したものであった。貿易それ自体が、価格関係ばかりでなく、諸国における要素価格の漸進的かつ部分的な平等化に向う傾向をつくり出したということは、すでに古典派理論の説明のなかにふくまれていた。

貿易の生産要素価格に対する平等化の影響に関するヘクシャー＝オリーンの、ローザンヌ学派型の一般均衡理論による古典派貿易理論の改造、およびその見解のいっそうの発展においては、貿易はますますはっきりと、生産要素移動に対する代替物としてあらわれる。国際貿易の均衡化的・平等化効果に対して、ますますはっきりと重点をおくことが、この新しい接近の主要な関心となったのである。貿易は産業活動がいろいろな国における自然資源や人的資源の立地に適応することを可能ならしめることが強調された。その結果は、労働や資本の相対的欠乏はしだいに格差が少なくなるというのである。

このようにしてわれわれは、最近の数 10 年においては、一方においては国際間の経済的不平等が増大しながら、国際貿易理論は、貿易は諸国間の生産要素価格や所得の漸進的な平等化をもたらす傾向をひきおこすものであるという考えをますます強調する方向に発展したという不思議な事実をみるのである。

国際貿易理論は、なぜ、また、いかにして諸国間の大きな経済的不平等が発生したか、なぜそれが拡大する傾向にあるか、を説明するのに役立ちうるような、合理的な仮説の体系をもつ論理をわれわれにあたえてはくれない。周知のように、ヤコブ・バイナーは、戦後の有名な著書「国際貿易と経済発展」<sup>5)</sup>において、低開発国の経済発展という野心的な問題にとりくんだが、そこで用いられている理論は依然として古典学派の伝統を脱することはできなかった。

国際貿易理論の、経済生活の事実からのこのような不思議な背離の理由を追及することは、ひとつの興味ある問題である。そのひとつの理由は、うたがいもなく、この理論は古典学派の遺産を忠実に守っていたということである。伝

5) J. Viner: *International Trade and Economic Development*, 1953.

統的な学説、および「利害調和」の観念とそのような理論構造の基礎に横たわっている静態的仮定の体系は、他のどこよりも国際貿易理論において、より多くの活動の自由を与えられているのである。また国際貿易理論は、経済理論の他のいかなる分野にもまして、「安定均衡」の仮定によって支配されている。このような仮定の上にたった場合においてのみ、貿易は諸地域や諸国の間の経済的平等の増大をもたらすように作用する経済過程の要素をいみするのである。国際貿易理論を、国際間の不平等の事実や、低開発国ならびに開発の動態的問題から背離させるうに、「安定均衡」の仮説と力を合わせたもうひとつの観念がある。それは、「経済的」要因と「経済外的」要因との区別である。「経済外的」要因というのは、古典派経済学者が、生産要素の「質」とか、したがってまたいろいろな方面の生産の「効果」とかよぶものと関係がふかい。

すでにのべられたように、開発のためには、国家の経済計画と、その計画を実施するための大規模な国家干渉がどうしても必要である。しかしこれらの認識は、多くの場合、しぶしぶと与えられるだけである。この一般政策を実施する段となると、こっそり自由放任論がすべりこんでくる。このことは、現状維持に関する先進国の利益が危険に傾いている外国貿易や決済の分野において特にあてはまる。国際貿易理論や一般の経済理論は、大きな、そしてますます大きくなる国際的不平等や、低開発の動態過程の現実を包括するようには発展しなかった。

ミュルダールは低開発および開発の一般理論を形成することの必要を強調する。そしてこの理論と国際貿易理論とを、たがいに首尾一貫したものとすることは、きわめて困難ではあるが、しかし必要な仕事であるという。まことに当を得た指摘である。

## Ⅶ ミュルダールの批判

ミュルダールが、現在の世界に存在する国内の地域的不平等や、国際間の不平等をすどく指摘し、そうした不平等をとりのぞく上において、近代経済理

論が、理論的に全く無力であるということを指摘するてんには、大きな共感をおぼえる。実際できもしない低開発国の開発を、そらぞらしく説教する数多くの低開発国経済学のなかにあって、ミュルダールの書物は、読後になにかすがすがしい感じを与えてくれる。

近代経済理論は、低開発国の開発問題においてなぜ無力なのであろうか。まさにミュルダールの指摘するように、「安定均衡」、「自由放任」、「利害の調和」、「経済的要因と経済外的要因の区別」といった近代経済理論のもつ諸前提は、今日の社会ではも早時代遅れのものとなっているのである。ミュルダールは、それらの古くさい諸前提に代えて、「累積的因果関係」、「波及効果」、「逆流効果」などの新しい諸前提を提起している。いうなればミュルダールは経済学の古い諸前提をすてさり、彼なりの動態的な諸前提を提案しようとしているのである。この志向もまた当を得たものといえよう。第2次世界大戦後、近代経済理論は、こぞって静学から動学への道をたどりはじめ、低開発国経済学は、まさにこの動学のひとつの適用部面にほかならないのである。国連その他ひろくもちいられているハロッド・ドーマー方式も、動学のひとつの適用であろう。あの悪名たかいロストウの開発論もまた最とも手際のわるい動態論の上に立脚している。

ロストウなどの悪質な開発論に比べれば、ミュルダールは、はるかに良心的である。にもかかわらずロストウ理論のように良かれ悪しかれ現実的な力となりえないのはなぜであろうか。

なによりもまづ指摘しなければならないことは、ミュルダールの理論が、経済学の論理をもたないことである。地域的不平等や国際間の不平等を指摘するのはよいけれど、そのような不平等がどうしてでてくるかの経済学的究明は、彼の著書を通じて少しもみいだされない。

こうした不平等の経済学的な論理は、周知のようにマルクス経済学のなかにみいだされる。ところがミュルダールは、マルクス経済学については些細な問題で二、三言及するにとどまり、ほとんど強い関心を示していない。これは彼

の祖国スウェーデンを含む西欧、および彼が多くの年月をそこで過したアメリカの学問的風土からすれば、あるいは当然であるかもしれない。近代経済理論の伝統のなかで育ったミュルダールに、マルクス経済学の論理を求めることは、恐らく無理な注文であろう。けれども国際的不平等を鋭く指摘し、近代経済理論につよい不満を示すミュルダールは、彼自身は意識しないかもしれないが、実はマルクス経済学の入口にまで到達しているのである。これまで何度も繰返しわたくしが展開してきたように<sup>6)</sup>、マルクス経済学による国際貿易論や、国際資本移動論は、国内では資本と労働の、国際間では先進国と低開発国との利害関係の対立面を明らかにする。もちろんこれらの経済交流には調和的作用もないではない。けれども同時に対立の面が強調されねばならない。むしろ資本主義世界市場においては、この対立の面こそ本質的なのである。ミュルダールの言葉でいうならば「波及効果」よりもむしろ「逆流効果」の方が大きいのである。ミュルダールが無力であると非難する近代経済理論の「調和論」は、マルクス経済学によって余すところなく論破されるのである。同じくミュルダールの非難する「安定均衡」の概念も、マルクス経済学によって粉碎されるのである。この概念は、たとえば、伝統的な「国際収支均衡」の理論に典型的にあらわれている。この問題も、わたくしが繰り返しかえし明らかにしてきたように、資本主義のもとにおいては、国内の需要・供給と同様、国際収支は本質的に不均衡なのであり、「均衡」はブルジョア経済学のめざすはかない理想にすぎない。

資本主義の矛盾が低開発国に集中的に現われているとするならば、低開発国の経済発展のためには、このような矛盾を除去することが必要となる。こうした矛盾を除去するものとして、ミュルダールは「国家」ないし、「国家計画」に甘い期待をよせている。そしてその内容は投資率の拡大、投資効率の向上、農地改革の推進などである。しかし残念なことに、ミュルダールは、いかにしてこれらの「国家計画」を推進するかについて具体的に言及していない。ここ

6) 松井清「世界経済論体系」昭和38年。

でもまたミュルダールには経済学の論理が欠けているのである。投資率の拡大については当然消費をこえて投資にあてられる余剰の問題がでてくるし、これは農地改革にも関連してくる。どのような形で余剰を拡大するかは、これまで低開発国開発論のもっとも重要な問題のひとつであった。そしてこれはどのような性格の農地改革をおこなうかに大きく依存する。低開発国の多くは、農村人口が総人口の70—80%を占める農業国だからである。投資効率の問題については、これもこれまでの低開発国経済学がいろいろ論じてきたように、重工業優先か軽工業優先かの問題が決定的に重要である。

いうまでもなく農地改革や投資配分の問題は、国家の性格に大きく依存する。モーリス・ドップがさまざまな著書で明らかにしているようにこの場合、その国家が資本主義国か社会主義国かの制度的な問題が登場する。それはミュルダールのいうように、単に「市場諸力の働き」を促進するか、あるいは制限するかというような甘い問題ではない。